

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 4 月

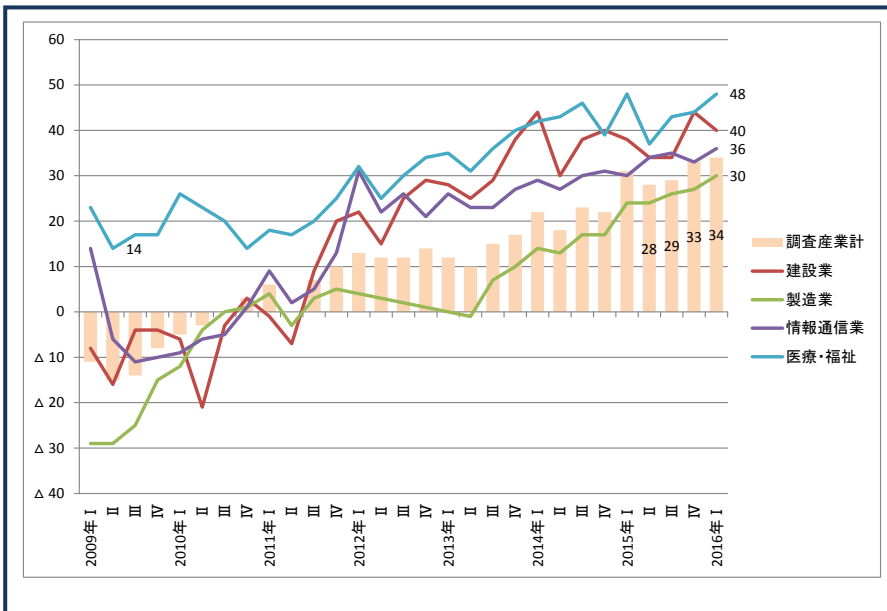
## 1 今月のトピックス

### ■正社員の不足感は更に高まる

厚生労働省が 3 月 15 日に発表した 2 月の労働経済動向調査によると、正社員の過不足判断 DI(「不足」と答えた企業の比率から「過剰」と答えた比率を引いた数値)はプラス 34 ポイントであり、正社員の不足感は高くなっている。

図表 1にあるように正社員の過不足判断 DI は 19 四半期連続プラスで推移している。また、直近の 4 四半期についても上昇傾向が続いており、正社員の不足感は更に高まっている。主要産業別に見ると、医療・福祉がプラス 48 ポイントで最も高く、次いで、建設業がプラス 40 ポイント、情報通信産業がプラス 36 ポイント、製造業がプラス 30 ポイントとなり、特に

<図表 1 産業別の正社員の過不足判断 DI の推移>



医療・福祉と建設業における正社員の不足感が高い。

医療・福祉については、リーマンショックの影響で過不足判断 DI が各業界ともにマイナスに転じた 2009 年第二四半期においてもプラス 14 ポイントとなっており、景気動向には余り関係なく構造的な人材不足の状況が続いている。

### ■2015 年以降、専門・技術職の不足感が一気に高まる

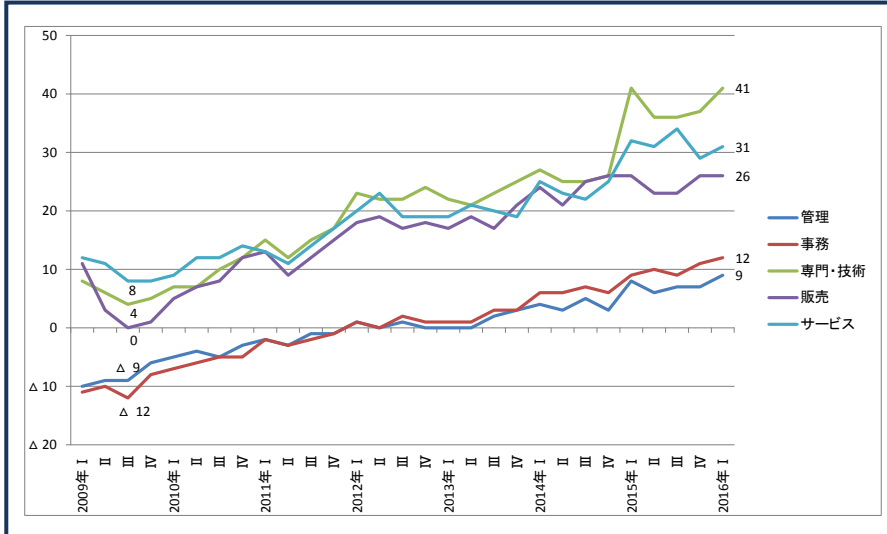
次に、主要職種別に労働者の過不足判断 DI の推移を見ると図表 2 となる。

2015 年第一四半期以降、専門・技術職の不足感が急速に高まっており、2016 年第一四半期には過不足判断 DI は

プラス 41 ポイントと、サービス職のプラス 31 ポイント、販売職のプラス 26 ポイントと比べて非常に高くなっている。

2016 年 2 月の専門的・技術的職業の有効求人倍率は 2.0 倍と人材の需給関係は非常に厳しい状況になっており、各企業においては、専門・技術人材を確保するために様々な採用手法、採用チャネルを最大限に活用していくことが重要な課題になると考えられる。

<図表 2 職種別の労働者の過不足判断 DI の推移>



出典：厚生労働省「労働経済動向調査」より作成

## 2 2016 年 2 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 3 月 29 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,351 万人(前年同月比 29 万人増)で 15 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,684 万人(同 89 万人増)と前月に続いて大幅な増加となり、雇用環境は改善基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.3%で、前月比 0.1 ポイント悪化

完全失業者数は 213 万人(前年同月比 13 万人の減少)で 69 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と比べ 0.1 ポイント悪化して 3.3%となった。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	2015年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
労働力人口(万人)	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564
対前年同月増減(万人)	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16
就業者数(万人)	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351
対前年同月増減(万人)	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%
対前年同月増減	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%
雇用者数(万人)	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684
対前年同月増減(万人)	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89
完全失業者数(万人)	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213
対前年同月増減(万人)	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13
完全失業率	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%	3.30%	3.20%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年2月	2013年2月	2014年2月	2015年2月	2016年2月
労働力人口(万人)	6,515	6,242	6,516	6,548	6,564
対前年同月増減(万人)	-7	-273	274	32	16
就業者数(万人)	6,226	6,242	6,283	6,322	6,351
対前年同月増減(万人)	7	16	41	39	29
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.1%	56.3%	56.7%	57.1%	57.4%
対前年同月増減	-0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.3%
雇用者数(万人)	5,488	5,515	5,544	5,595	5,684
対前年同月増減(万人)	-2	27	29	51	89
完全失業者数(万人)	289	277	232	226	213
対前年同月増減(万人)	-13	-12	-45	-6	-13
完全失業率	4.5%	4.3%	3.6%	3.5%	3.3%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆宿泊業・飲食サービス業と医療・福祉が増加

産業別に就業者数を見ると、最も増加数が多いのは宿泊業・飲食サービス業であり、前年同月比 24 万人の増加で 400 万人となった。次いで、医療・福祉が前年同月比 22 万人の増加で 793 万人となった(9 カ月連続の増加)。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	160	478	1,045	193	342	1,071	161
	対前年同月増減	-8	-1	-6	-7	4	0	9
雇用者	実数(万人)	47	386	996	185	330	982	157
	対前年同月増減	1	-1	9	-6	6	11	8

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	120	212	400	226	308	793	423
	対前年同月増減	4	-2	24	5	4	22	4
雇用者	実数(万人)	107	164	340	178	285	764	385
	対前年同月増減	6	0	24	12	7	23	9

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 15 カ月連続の増加

正規の職員・従業員数は 3,333 万人(前年同月比 90 万人増)と 15 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 2,008 万人(前年同月比 34 万人増)と 3 カ月連続の増加となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
役員を除く雇用者数(万人)	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342
正規の職員・従業員(万人)	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333
構成比	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%
対前年同月増減(万人)	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90
非正規の職員・従業員(万人)	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008
構成比	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%
対前年同月増減(万人)	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント上昇、女性は前月通り

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント上昇で 3.6%、女性が前月比 0.1 ポイント低下で 2.8%となった。

◆45 歳～54 歳の女性の完全失業率が最も改善

男女別・年齢階級別に完全失業率(季節調整値)を見ると、45 歳～54 歳の女性の完全失業率が 2.4%(前月比 0.7 ポイント低下)と最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	213	-13	3.3%	0.1
(男)	134	-3	3.6%	0.2
(女)	79	-9	2.8%	-0.1
15歳～24歳	29	0	5.9%	0.9
(男)	16	0	6.3%	0.5
(女)	12	-1	5.0%	1.0
25歳～34歳	48	-7	3.9%	-0.3
(男)	29	-5	4.1%	-0.3
(女)	19	-1	3.8%	-0.1
35歳～44歳	46	-3	3.0%	0.2
(男)	27	-2	2.9%	0.0
(女)	18	-2	2.9%	0.2
45歳～54歳	39	0	2.8%	-0.3
(男)	23	2	3.1%	0.1
(女)	16	-2	2.4%	-0.7
55歳～64歳	35	-3	3.1%	0.2
(男)	25	0	3.9%	0.3
(女)	10	-4	2.0%	0.1
65歳以上	16	0	2.1%	0.4
(男)	14	2	—	—
(女)	3	-1	—	—

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 38 万人(前年同月比 3 万人減)と減少傾向が続いており、景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38
対前年同月増減(万人)	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22
対前年同月増減(万人)	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90
対前年同月増減(万人)	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月と同じで 1.28 倍

有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で前月と同じであった。新規求人倍率(季節調整値)は前月比 0.15 ポイント低下し 1.92 倍となった。一方、正社員求人倍率は前月比 0.01 ポイント上昇して 0.80 倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	1.28	1.28
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.90	2.07	1.92
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆有効求人数・有効求職者数ともに増加

有効求人数、有効求職者数ともに前月比 1.2% 増となった。

【有効求人数・有効求職者数(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2015年2月	3月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
有効求人数	2,328,190	2,320,998	2,340,853	2,347,463	2,369,501	2,406,331	2,409,876	2,426,961	2,453,214	2,487,664	2,448,399	2,479,282
前月比増減率	0.7%	-0.3%	0.5%	0.3%	0.9%	1.5%	0.1%	0.7%	1.1%	1.4%	-1.6%	1.2%
有効求職者数	2,028,815	2,006,767	1,977,198	1,968,013	1,966,042	1,974,043	1,954,271	1,951,058	1,950,922	1,954,301	1,912,648	1,935,460
前月比増減率	0.4%	-1.1%	-0.9%	-0.5%	-0.1%	0.4%	-1.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	-2.2%	1.2%

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」と「建築・土木・測量技術者」では、更に人材不足が深刻化

最も人材不足が深刻なのは依然として「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、有効求人倍率は 8.00 倍(前年同月比 0.06 ポイント上昇)となっている。次いで、「建築・土木・測量技術者」が 4.71 倍(前年同月比 +0.48 ポイント)となり、建設業各社にとって人材確保が困難な状況が続いている。

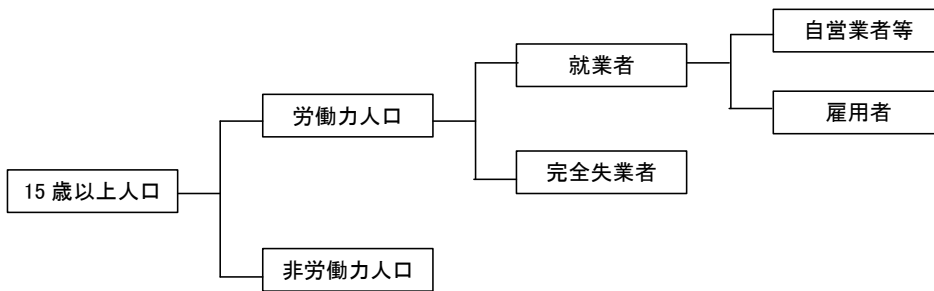
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10	1.12	1.11
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98	2.00	1.97
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99	1.98	2.00
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58	4.71
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31	2.38	2.47
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50	7.64	8.00
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.70	2.75	2.72	2.92	3.16	3.08	2.94
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23	3.24	3.20
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57	1.57	1.49
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50	2.52	2.35
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43	0.45
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32	0.34	0.36
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40	1.44	1.45
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28	2.29	2.23
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13	1.14	1.15
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86	1.87	1.86
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25	3.20

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

## <用語解説>

### 1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



#### \* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

#### \* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

#### \* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

#### \* 完全失業者

仕事がなく仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

#### \* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

#### \* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

### 2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

### 3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

### 4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

### 5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

### 6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)